

JVC KENWOOD
creates excitement & peace of mind

Company Profile Section

Annual Report

2012



企業ビジョン

「感動と安心を世界の人々へ」

Creating excitement and peace of mind
for the people of the world.

目次

財務ハイライト	1
JVCケンウッドグループの概要	2
マネジメントメッセージ	4
特集：新中期経営計画	7
事業概要	14
環境・社会活動	24
コーポレート・ガバナンス	26
リスクマネジメント	29
役員紹介	30
沿革	32
ネットワーク	34
会社概要	36

将来見通しに関する注記事項

本資料に記載されている将来への見通しに関する記述・図表などは、当社グループが現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想および目標であり、実際の結果は、様々な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。したがって、これらの見通しにのみを依拠した判断をされることは控えていただくようお願いいたします。当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス業界は変動が激しく、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績または財務状況に影響を与えることがあります。

財務ハイライト

Financial Highlight

株式会社JVCケンウッドおよび連結子会社
3月31日に終了した事業年度

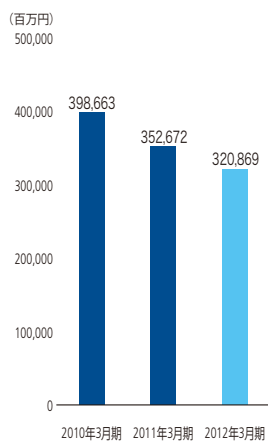
(単位：百万円)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
売上高	398,663	352,672	320,869
営業利益(損失)	(6,454)	12,957	13,105
経常利益(損失)	(14,753)	7,579	6,712
当期純利益(純損失)	(27,796)	(4,025)	6,213

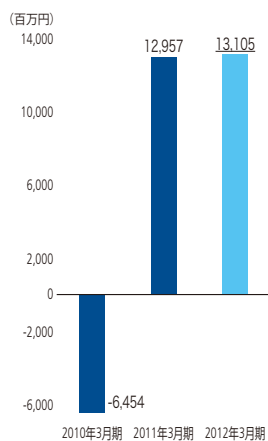
(単位：百万円)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
総資産	274,752	260,664	241,650
純資産	46,819	52,740	57,253
1株当たり純資産(円)	47.45	375.19 ^{※1}	401.07
自己資本比率(%) ^{※2}	16.7	20.0	22.9
利益剰余金	(38,301)	(41,305)	24,188
有利子負債	108,306	93,053	86,368
ネットデット	64,804	28,081	20,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,453	19,987	8,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,158)	5,354	(6,498)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(27,120)	(2,291)	(1,523)
従業員数(人)	18,446	17,271	13,594

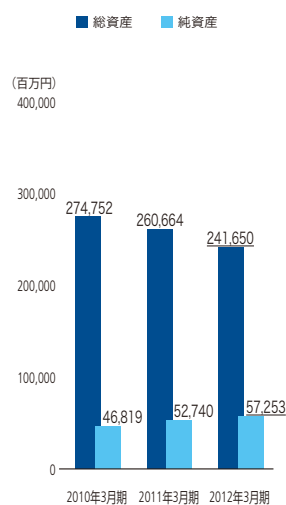
売上高



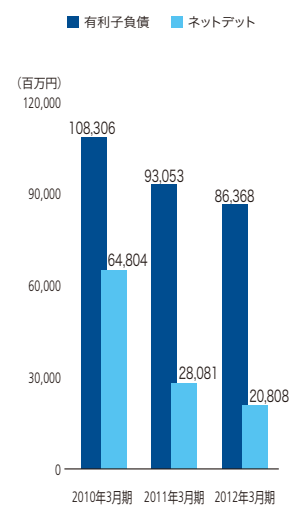
営業利益(損失)



総資産・純資産



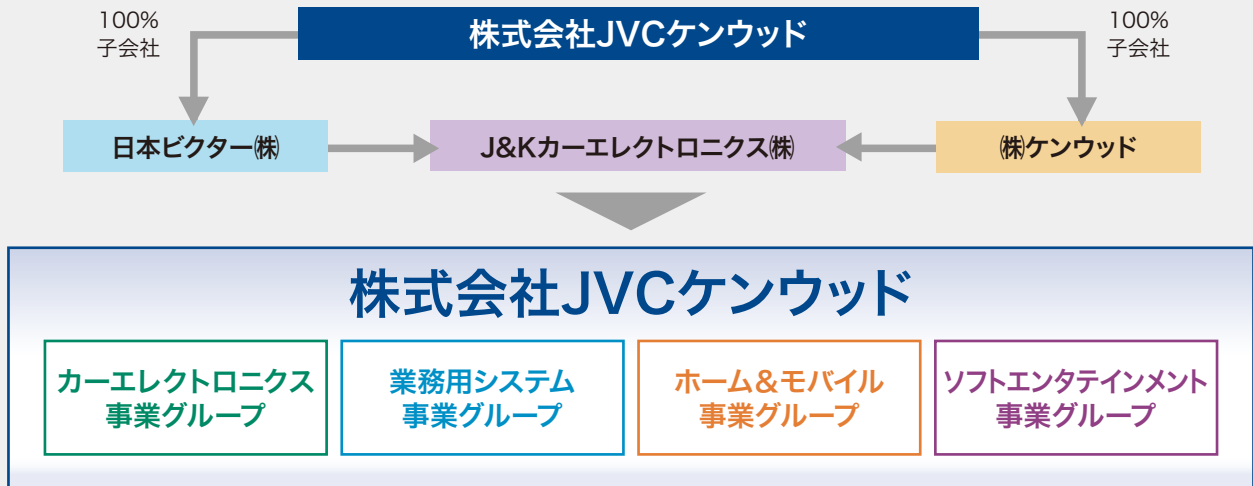
有利子負債・ネットデット



※1. 2010年8月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。
 ※2. (純資産-少数株主持分) ÷ 総資産

JVCケンウッドグループの概要

経営統合



2011年10月1日付で株式会社JVCケンウッドが、日本ビクター、ケンウッド、J&Kカーエレクトロニクスの3社を吸収合併し、カーエレクトロニクス（CE）、業務用システム（PS）、ホーム&モバイル（HM）、ソフトエンタテインメント（SE）という4つの事業グループに再編

ブランド戦略



New Brand 新カテゴリー

事業のブランディングについては、JVC、KENWOODの両ブランドは、グローバルブランドとしてこれまで以上にそれぞれの魅力をメンテナンスし、Victorブランドを展開してきた国内でもJVCブランドの浸透をはかっていきます。

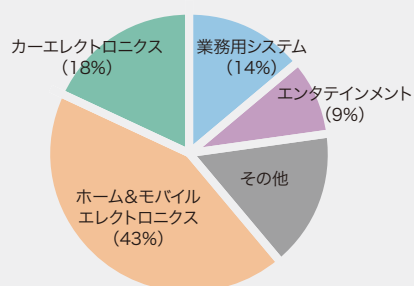
- 事業分野別には
- カーエレクトロニクス、音響機器はKENWOODブランド、JVCブランド
 - 無線機器はKENWOODブランド、米国子会社であるZetronのブランド
 - カメラ機器、映像機器はJVCブランド
 - 音楽・映像ソフトは国内子会社であるビクターエンタテインメント、テイチクエンタテインメントのブランド、それらが保有するレーベル

*現在保有するブランドでは当てはまらない新しいカテゴリーの商品などを投入する場合には、新しいブランドの創造を検討していきます。

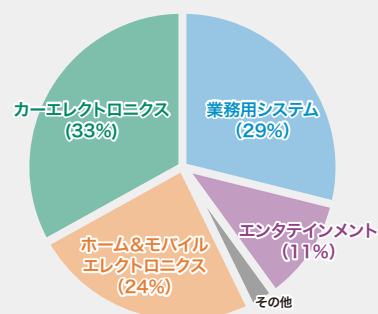
事業構成

‘08/3期売上構成比

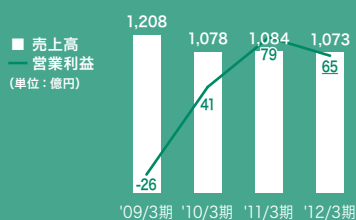
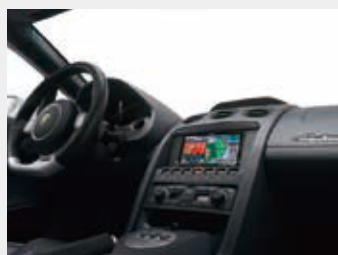
(ビクター、ケンウッド単純合算参考値)



‘12/3期売上構成比



カーエレクトロニクス事業

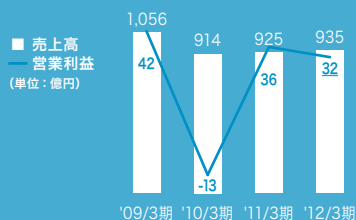


Car Electronics Business

■主な商品

カーオーディオ、カーAVシステム、
カーナビゲーションシステム、
車載機器用CD/DVDメカ

業務用システム事業

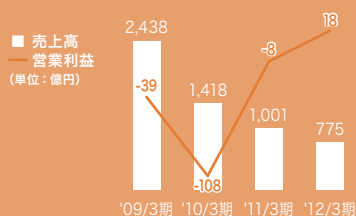


Professional Systems Business

■主な商品

業務用無線機器、業務用映像監視機器、
業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、
業務用ディスプレイ

ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

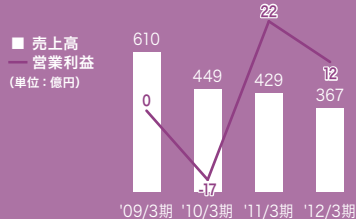


Home & Mobile Electronics Business

■主な商品

カムコーダー、ホームオーディオ、
AVアクセサリ、プロジェクター、
ディスプレイ

エンタテインメント事業



Entertainment Business

■主な商品

オーディオ・ビデオソフトなどの企画・制作・販売、
CD/DVD (パッケージソフト) の製造・販売

※'09/3期実績は、ビクター上期実績を含む参考値です。

感動と安心を世界の人々へ



代表取締役社長 兼 執行役員最高経営責任者 (CEO) 江口 祥一郎

時代の潮流を常に先取りし、 一歩先んじた商品・サービスの連打でお客様に 「感動」と「安心」をお届けしていきます。

当社グループは、2008年10月に旧日本ビクター株式会社（以下「JVC」）と旧株式会社ケンウッド（以下「ケンウッド」）が経営統合して発足いたしました。

これに先立つ2007年7月、両社が「世界をリードする専門メーカー」を志し、経営統合を視野に入れて資本業務提携を締結してから、まもなく5年が経過いたします。

資本業務提携締結と同時に開始したシナジー創出に向けた取り組みは、この5年間で大きな成果につながり、カーエレクトロニクス事業のプレゼンスは市販分野、OEM分野のそれぞれで飛躍的に高まりました。また、2008年10月の経営統合後に注力した抜本的な構造改革と強みを発揮できる事業への集中によって、当社グループの収益構造は大きな転換を遂げ、筋肉質な体質になりました。

2012年3月期には、これらの強みを最大限に引き出すべく、資本調達で得た資金を活用して成長戦略へと舵を切るとともに、成長を持続していくための資本・資金政策に取り組みました。そして、2011年10月には持株会社と事業会社を合併し、2012年3月期決算で、当社グループ発足後初めて当期純利益の黒字化、主要4事業セグメントの営業黒字化を実現、安定的な利益還元としての配当を開始することができました。

この5年間、当社グループが様々な困難を乗り越え、これからの「利益ある成長」に道筋をつけることができましたのは、ひとえに皆さまのご支援の賜物と、あらためて心からお礼申し上げます。

情熱とスピード感を持って果敢にチャレンジし、 「利益ある成長」を実現していきます。

これからは、これまでのターンアラウンドから「利益ある成長」に向けた施策の実行へ大きく舵を切ってまいります。いま、日本のエレクトロニクス業界は、過去の成功体験の延長では通用しない戦後最大の変革期に突入しています。ひとつは、日本が得意としてきた先進国市場のボリュームゾーンが、新興国市場のボリュームゾーンの急成長によって飲み込まれるという変革。もうひとつは、これまでの高級機から普及機へのダウングレードの発想によるモノづくりが限界になり、「下から上へ」の逆転の発想で、思い切った価格の普及機からアップグレードし、圧倒的な物量で競争していくという新興国の目線による新しいモノづくりへの変革です。

当社グループは、この時代変革の潮流をいち早く先取りするため、以下の重点方針を機軸に、企業ビジョンに掲げた「感動」と「安心」をお届けする商品の連打で、情熱とスピード感をもって「利益ある成長」の実現に挑戦してまいります。

①成長市場へ立ち向かう

爆発的な成長を続ける新興国市場のボリュームゾーンを取り込むため、新興国の目線による新しいモノづくりへのイノベーションを実現するとともに、経営資源を思い切って新興国へシフトしてまいります。

②モノづくり企業から価値づくり企業へ

これまでの機能一辺倒からユーザー主導の価値づくりへの転換をはかるため、最新技術だけではなく、最適技術の組み合わせによって快適な使い心地や感動的なデザインを実現する商品・サービスを追求し、グローバル市場で独自の存在感を発揮してまいります。

③完全自前主義から脱却した価値づくり

お客様の目線で独自性の高い商品・サービスを実現するため、当社グループのコア技術・領域を明確にした上でブラックボックス化をはかるとともに、他社との協業や提携、M&Aを含め、時間とコストを優先したフレキシブルな経営を推進してまいります。特に、これまでの発想の延長では通用しない、新興国のモノづくりを獲得するために、新興国で成功している企業を徹底的に学び、当社グループの価値づくりに活かしてまいります。

④憧れのグローバルブランドづくり

当社グループのブランド認知度・ブランド価値をグローバルに高めるため、ブランド・宣伝への積極的な投資を行ってまいります。そして、シンボリックな商品の連打を通じてブランドロイヤリティの向上をはかり、世界のお客様に憧れを抱いていただけるブランドへと育ててまいります。



ひろく社会から信頼される 企業グループを目指します。

私たちは、企業が社会の中で継続的な発展を遂げるためには、様々なステークホルダーの皆様の期待にお応えし、社会から信頼され、社会に貢献し続けることが重要だと考えています。

当社は、今後も業績・財務状況の向上に努め、透明性・信頼性の高い経営を実現するため、本年6月26日に開催しました第4回定時株主総会を経て、社外取締役を1名増員し、取締役会議長と社外取締役3名の取締役専任4名がガバナンス面に注力し、私を含む取締役5名が執行役員を兼務する体制となりました。また、監査役体制は、社内監査役1名と社外監査役2名による合併一体会社としての体制へと移行いたしました。

この新しい体制のもと、株主の皆様には、安定的な利益還元を行っていくとともに、お客様やお取引様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、期待される企業となれるよう、商品・サービスの品質向上はもちろん、あらゆる企業活動の品質向上に取り組み、私たちの強みを活かした事業活動を通じて社会に貢献してまいります。同時に、地域に根ざした社会貢献活動や次世代のための環境保全活動を強化してまいります。

また、東日本大震災やタイ洪水を教訓として、危機管理体制をさらに強化するほか、経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクへの対応と事業継続に向けた組織的な取り組みを強化してまいります。

今後とも皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年7月

株式会社JVCケンウッド
代表取締役社長 兼 執行役員最高経営責任者 (CEO)

江口 祥一郎

当社は、変化の激しい経営環境下で持続的な「利益ある成長」を実現するため、2012年6月に発足しました新執行体制のもとで、2011年9月16日に発表しました2014年3月期を最終年度とする中期経営計画（以下「旧中期経営計画」）の見直しを行い、2016年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画（以下「新中期経営計画」）を策定しました。

1. 新中期経営計画の概要

(1) 中期ビジョン 「Re Design」 世界の人々のライフスタイルをリ・デザインする。

当社グループは、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」のもと、お客様に「感動と安心」を提供するグローバル専門メーカーとして、強い事業に集中し、「利益ある成長」を実現するとともに、ステークホルダーの皆様へ新しい価値を提供し、ひろく社会から信頼される企業となることを目指しております。

新中期経営計画では、持続的な「利益ある成長」に向けた長期戦略の第一段階として、中期ビジョン「Re Design」を設定し、グループ全体および各事業で、ビジネスモデルや本社部門・事業部門などの自己改革を進め、世界の人々のライフスタイルを、より快適で「感動と安心」に満ちたものへとリ・デザインする取り組みに注力してまいります。

この取り組みによって創出した利益、キャッシュは、持続的な「利益ある成長」に向けた投資、財務基盤の強化、株主様に対する安定的な利益還元等に配分してまいります。

(2) 中期重点戦略

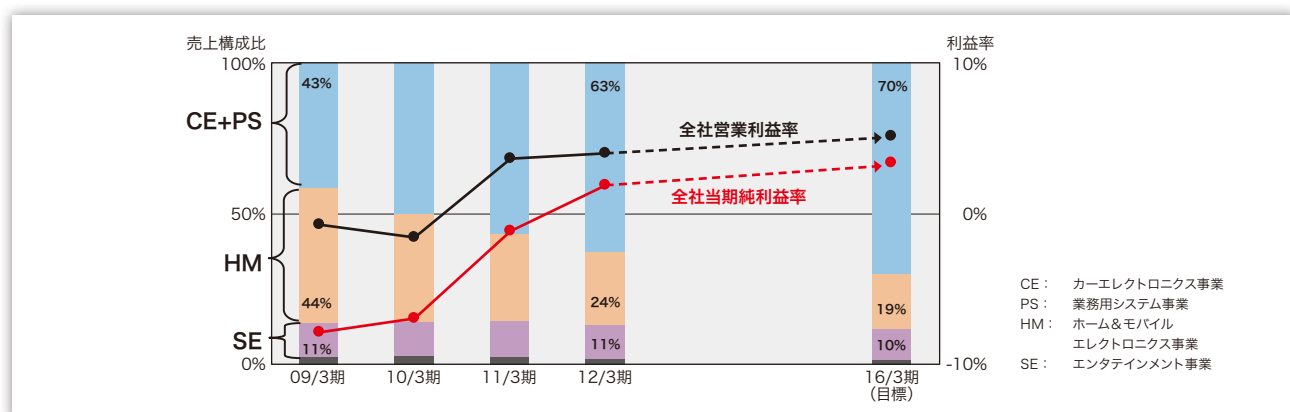
当社グループは、2011年1月に調達した約139億円の資金を活用し、M&Aや戦略的提携を含むパートナーシップ戦略を推進するとともに、通常の研究開発投資や設備投資に加えて「戦略投資」を計画・実施しております。

パートナーシップ戦略では、当社グループが成長事業と位置づけるカーエレクトロニクス事業および業務用システム事業、それらに寄与する光学関連事業を中心に、香港の車載機器事業会社Shinwa International Holdings Limited（以下「シンワ」）との資本業務提携（2015年4月までに子会社化の予定）、米国のCMOSイメージセンサー開発・設計会社AltaSens, Inc.（以下「アルタセンス」）の子会社化、米国の超小型LCOS素子開発・設計会社であるSyndiant, Inc.（以下「シンディアン」）との資本業務提携などによる成長戦略を推進しております。

新中期経営計画では、こうした積極的な投資の効果を顕在化させるとともに、従来から協業を行っている、米国のPND（Portable / Personal Navigation Device）大手であるGarmin Ltd.（以下「ガーミン」）や自動車部品大手の株式会社デンソー（2012年9月30日現在株式保有率3.0%、以下「デンソー」）などとの関係をさらに強化し、カーエレクトロニクス事業および業務用システム事業をさらに強化・拡大するとともに、持続的に強みを発揮できるB to B（ビジネスtoビジネス）の売上構成比、成長余地の大きい新興国市場の売上構成比を高めてまいります。

事業ポートフォリオの中期目標

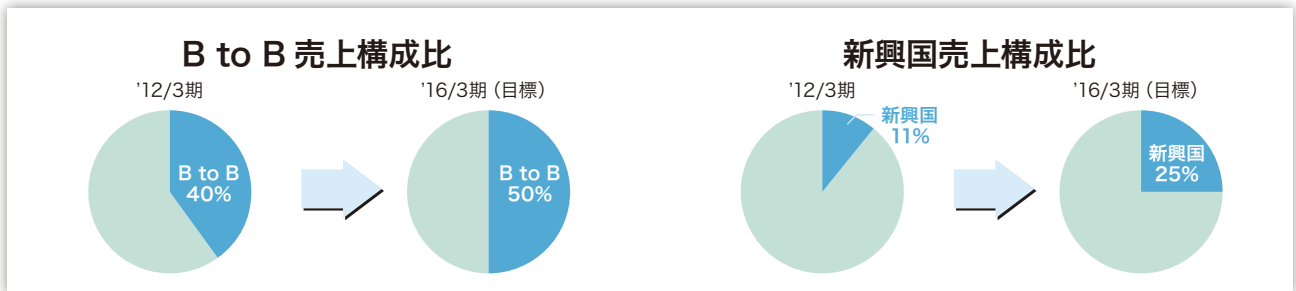
- カーエレクトロニクス事業+業務用システム事業売上構成比：2012年3月期63% → 2016年3月期70%



成長ドライバー

● B to B 売上構成比：
2012年3月期40% → 2016年3月期50%

● 新興国市場売上構成比：
2012年3月期11% → 2016年3月期25%



① 新たな価値づくりへの挑戦

当社グループは、「音」「映像」「無線通信」によって、意思疎通や情景・体験・感情の共有化など、人と人とのコミュニケーションを様々な場面でサポートする企業グループを目指し、B to C（ビジネスtoコンシューマー）からB to Bへとウエイトを移しながら、カーエレクトロニクス、業務用システム、ホーム&モバイルエレクトロニクス、エンタテインメントの4つの事業をグローバルに展開しております。

新中期経営計画では、スマートフォン、タブレットに代表される新しい情報端末の普及や、高速無線通信、クラウドなど次世代情報網の進展、人々の安心・安全意識の高まりなどによるライフスタイル、ビジネススタイルの急速な変化を見据え、当社グループが持続的に強みを発揮できる事業領域を「スマートAV分野」「スマートセーフティ分野」と定義いたしました。4つの事業グループと最先端要素技術開発を担う技術戦略部の強みを融合することにより、「スマートAV分野」「スマートセーフティ分野」を中心に、使い心地、デザイン、機能・性能のそれぞれで「感動と安心」を提供する優れた商品・サービスをスピーディかつ連続的に開発し、新しい価値を創造してまいります。

*スマートAV分野

カーエレクトロニクス事業では、スマートフォンなどを媒介として自動車内と外部情報網との接続性が飛躍的に高まることを新しいビジネスチャンスと捉え、従来のカーオーディオやカーナビゲーションシステムを中心としたシステム構成から、スマートフォンなどとの連動性が高いシステム構成へと商品開発をシフトし、欧米市販市場トップクラスのシェアを活かした市場創造と事業改革を進めてまいります。



カメラ・映像機器、音響機器、エンタテインメントの各事業では、スマートフォンなどの普及、高速無線通信の普及、HDDからSSD、クラウドへの記録メディアの変化を新しいビジネスチャンスと捉え、それらに適応した商品・サービスの開発に注力し、現行事業に隣接・近接する新しい事業領域を切り拓いてまいります。

*スマートセーフティ分野

カーエレクトロニクス事業では、ヘッドアップディスプレイ、リアカメラ、ドライブレコーダーをはじめ、安全性と機能性の拡張を実現する運転支援機器の開発に注力し、新しい事業領域を切り拓いてまいります。

無線機器事業では、世界市場第2位のプレゼンスをもつ業務用無線機器のデジタル化をビジネスチャンスと捉え、米国民間企業向けを中心に事業を拡大している独自開発のデジタル業務用無線機器を米国公共安全向けや国内民間企業向けにも展開するとともに、欧州市場や中国・アジア市場に適した新しいデジタル業務用無線機器の開発に注力し、事業拡大をはかってまいります。

カメラ・映像機器事業では、世界的なセキュリティ強化の潮流や人々の安心・安全意識の高まりを大きなビジネスチャンスと捉え、高度なカメラ・映像技術、データ圧縮技術、無線通信技術を融合し、業務用無線機器とセキュリティカメラの融合システムやスマートフォンと連携したセキュリティ商品群の開発に注力してまいります。

② 新興国事業の拡大加速

2012年9月1日付で発足したCEO直轄の全社横断組織「新興地域戦略本部」のもとで、シンワなどとのパートナーシップを活かした脱・完全自前主義による「新興国発のモノづくりイノベーション」を実現させ、各地域のニーズにマッチした新興国専用商品の市場投入や、新興国における販売体制の強化を進めることにより、当社にとって成長余地の大きい新興国市場での事業拡大を加速してまいります。

*新興国専用商品の市場投入

- ・デジタルメディア専用カーオーディオ、シンワメカを活用した完成品の商品力強化
- ・アナログ無線機器、地域密着型無線機器、セキュリティカメラ、業務用ビデオカメラ
- ・民生用ビデオカメラ、ヘッドホン など

*新興国における販売体制の強化

- ・新興国販売子会社の統合
- ・非家電ルートを含む新興国販路の開拓
- ・インド、インドネシアへのマーケティング会社設置

*新規ビジネスの獲得

- ・自動車・用品メーカーとのビジネス拡大
- ・政府向けビジネス、民間向けローティアビジネスの獲得

③ 筋肉質な企業体質の構築

長期的な視点で成長戦略を推進していくため、経営資源を本社部門から事業部門へシフトし、本社機能のスリム化・効率化と事業部門の強化をはかるとともに、海外販売会社の統合や「連結バリューチェーン」の再構築によって生産・販売機能の高効率化をはかり、創出した利益とキャッシュによって財務基盤の一層の強化をはかります。

*本社部門の再編成と事業部門の強化

2008年10月の経営統合から4年が経過し、共通機能の統合・効率化のプロセスが終了したことから、より筋肉質な本社部門と強い事業部門を構築するため、2012年11月1日付で本社部門の再編成を実施いたしました。同時に、事業部門をサポートするプロフェッショナルビジネスサポート部門を新設するとともに、本社部門から事業部門およびプロフェッショナルビジネスサポート部門への人材のシフトを進めております。

*海外販売会社の統合

海外販売体制の効率化と競争力の強化に向けて海外販売子会社の統合やオフィス統合を推進し、前述した新興国における販売会社の統合のほか、北米、欧州、アジアにおいても旧ビクターと旧ケンウッドの販売子会社の統合やオフィス統合を推進しております。

特集：新中期経営計画

＊「連結バリューチェーン」の再構築

各事業の運営プロセスで付加する価値を高め、当社グループ全体の企業価値を高めるため、4つの事業グループと全社横断的タスクフォースにより、生産・調達、販売・マーケティング、物流・サービス、品質などからなる「連結バリューチェーン」の革新を推進し、有事対応を組み込んで再構築いたします。これにより、在庫・廃棄の圧縮、販売部門の発注から工場出荷までのリードタイムの短縮、調達コストの低減、市場不良率の最小化をはかるとともに、東日本大震災やタイ洪水のようなサプライチェーンに支障をきたす災害や有事の際、速やかに代替などの対応を可能とする体制を組み込みます。

④ JVCケンウッドブランドの確立

JVCケンウッドグループのコーポレートブランドと、JVC、ケンウッド、ビクターエンタテインメント、テイチクエンタテインメントの各事業・商品ブランドを中心に、商品・サービスの提供を通じたブランド戦略に加え、スポンサー活動の強化や他企業とのコラボレーションによる共同ブランドの推進など「ブランド戦略投資」を推進してまいります。これにより、コーポレートブランドと各事業・商品ブランドの認知度、ブランド価値をさらに高め、世界のトップブランドを目指してまいります。

(3) 利益配分に関する方針

当社では、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定することとしております。

新中期経営計画では、持続的な「利益ある成長」と安定的な利益還元を両立するため、創出した利益、キャッシュを「利益ある成長」に向けた投資、財務基盤の強化、株主様に対する安定的な利益還元配分していく基本方針とし、2016年3月期における連結配当性向の目標を25%といたします。

(4) 経営目標

世界経済は、歴史的な円高に加え、金融不安の影響による欧州経済の悪化や政情不安による中近東経済の停滞、新興国における経済成長の減速など、先行き不透明な状況が続いています。なかでも電機業界、特に民生用AV機器業界は、デジタル化やコモディティ化の進展にともなう国際競争の激化により、厳しい状況が続いています。

こうした状況に対して、当社グループは、これまでの取り組みで構築した事業環境の変化や為替変動の影響を受けにくい企業基盤・事業構造をベースに、東日本大震災やタイ洪水への対応にともなう成長施策の遅れを挽回し、持続的な「利益ある成長」を実現するための成長施策、新たな成長領域を創出するための戦略施策を織り込み、2016年3月期の経営目標を設定いたしました。

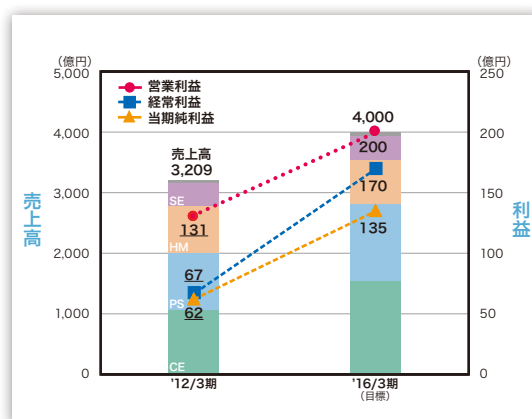
なお、新中期経営計画における想定為替レートは、米ドル：80円、ユーロ：103円といたしました。

中期数値目標（連結）

- 売上高4,000億円
- 営業利益200億円（営業利益率5%）
- 経常利益170億円、当期純利益135億円
- 自己資本比率35%
- ネットデットゼロ
- ROE 10%
- 一株当たり当期純利益81円
- 配当性向25%

(参考) 業績推移（連結）

	(参考) '12年3月期	新中期経営計画 '16年3月期目標	(^{'11年9月公表}) 旧中期経営計画 '14年3月期目標
売上高	3,209	4,000	4,300
営業利益	131	200	200
経常利益	67	170	140
当期純利益	62	135	110



新中期経営計画における売上高の目標は、円高による円換算額の減少などを考慮し、2011年9月に公表しました旧中期経営計画比で300億円減（7.0%減）となる4,000億円といたしますが、営業利益の目標は、各事業での収益力強化が進んでいることから、旧中期経営計画と同水準の200億円といたします。経常利益の目標については、有利子負債の圧縮や借入金の長期化、利率低下によって営業外収支の改善が進んでいることから、旧中期経営計画比で30億円増（21.4%増）となる170億円、当期純利益の目標は、旧中期経営計画比で25億円増（22.7%増）となる135億円といたします。

これらの目標は、2012年4月に持分法適用会社化したシンワを、予定どおり2015年4月までに子会社化することを織り込んだものです。

なお、2014年3月期目標については、2013年3月期決算発表時に、2014年3月期業績予想としてあらためて策定し、発表する予定です。

財務面では、利益およびキャッシュの創出に努め、自己資本比率35%、ネットデットゼロ、ROE10%、一株当たり純利益81円を目指してまいります。また、配当性向は連結ベースで25%を目標といたします。

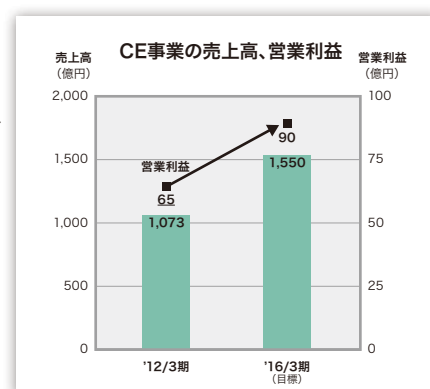
これらの目標は、当社グループが発行しました社債の残額（無担保社債120億円）がすべて償還されること、2011年8月に発行しました新株予約権（現在の行使価額：454円、潜在株式の総数：26,431,200株）がすべて行使されることを前提としたものです。

2. 事業セグメント別重点施策

(1) カーエレクトロニクス事業

当社グループにとって成長余地の大きいOEM分野、国内市販分野、新興国をターゲットに、当社の強みとパートナーの強みを活かした成長戦略を推進し、事業拡大に取り組んでまいります。

さらに、世界規模でのスマートフォンなどの普及や人々の安心・安全意識の高まりにマッチした、新しい「モビリティライフ」を具現化するため、エンタテインメント機能と安全運転支援機能、それらを両立させる感動的なデザイン、ユーザーインターフェースを提供する新しいシステム構成の開発と欧米市販市場トップシェアの強みを活かした市場と事業の創造に取り組んでまいります。



① OEM分野の拡大

- *当社の映像・音響分野での技術開発力や市販向けの商品企画力を活かした新規受注の獲得や市販向け商品のディーラーオプション展開
- *シンワとの連携強化による車載用デバイス事業（メカニズム、光ピックアップ、水性塗装樹脂・パネル）の拡大



② 市販向けカーマルチメディアの拡充

- *「彩速ナビ」の商品力強化と販売ネットワーク拡充による国内販売の拡大
- *デンソーグループの販売ネットワークを活かした市販向け販売の拡大
- *「MirrorLink™」対応やガーミンとの協業によるカーエレクトロニクスの拡充とグローバル展開
- *ディスプレイ非搭載カーオーディオ比率が圧倒的に高い海外市場をターゲットとしたスマートフォン連携ディスプレイオーディオの拡充



特集：新中期経営計画

③「スマートAV分野」「スマートセーフティ分野」の拡充

- *シンティアンとの資本業務提携を活かしたヘッドアップディスプレイの先駆的展開、カーナビゲーションシステムやディスプレイオーディオの機能拡張を実現するリアカメラ、ドライブレコーダーなどの開発
- *デンソーとの協業を活かした新機軸商品の開発

④ 新興国での事業拡大

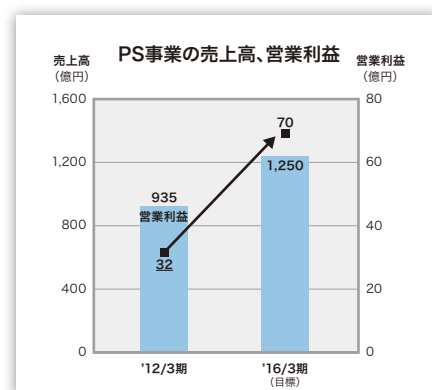
- *シンワの車載用メカニズムを活用した当社完成品の商品力強化
- *ASEAN、インド、中国市場における自動車・用品メーカーとのビジネスの拡大
- *インド、インドネシアへのマーケティング会社設置

(2) 業務用システム事業

無線機器事業では、世界的なセキュリティ強化の潮流や周波数帯域の有効利用に向けた各国施策をデジタル無線方式の普及・拡大のチャンスと捉え、世界各市場の特性に合った、極めて高い信頼性と操作性を両立するデジタル無線機器・システムの開発・販売に注力してまいります。

ビジネスソリューション事業では、セキュリティカメラの商品ラインアップと販売ネットワークの拡充をはかるとともに、2D-3D映像変換、4K撮像をはじめとする映像・撮像技術をビジネスシーンに応用することにより、事業拡大をはかってまいります。

さらに、それぞれの事業で新興国向け戦略商品の開発・導入を進めるとともに、無線通信技術と映像技術の融合による業務用無線機器とセキュリティカメラの融合システムの展開や、スマートフォンなどを活用した業務用無線システム、ブロードバンドでの動画伝送、ナローバンドでの簡易動画伝送などのソリューションの開発のほか、両事業の販売ネットワーク共有化による事業拡大にも注力してまいります。



① デジタル無線機器事業の拡大

- *民間企業向け独自開発デジタル業務用無線機器「NEXEDGE」の公共安全向け大規模システムへの展開
- *中国の公共安全向け、アジア向け、欧州向けのデジタル無線機器の開発・販売
- *EADSグループ会社との協業による北米の公共安全向けデジタル業務用無線システムの販売拡大
- *米国無線通信システム子会社であるZetron Inc.の独自システムを活用した国内放送事業者向けデジタル無線システムなどの販売拡大
- *国内アナログ停波を見据えた通信事業者向け、タクシー事業者向けデジタル無線機器・システムの展開

② ビジネスソリューション事業の拡大

- *IPネットワークに対応したセキュリティカメラの商品ラインアップ拡大と販売ネットワーク拡充
- *アルタセンスの子会社化を活かした業務用ビデオカメラ、セキュリティカメラなどの競争力強化
- *独自の2D-3D映像変換技術を用いた3D映像制作サービス事業の拡大
- *4Kビデオカメラを核とした4Kシステムの販売拡大

③ 「スマートセキュリティ分野」の拡充

- *業務用無線機器とセキュリティカメラの融合システムソリューションの開発・導入
- *スマートフォンなどを活用した業務用無線システムの開発
- *ブロードバンドでの動画無線伝送、ナローバンドでの簡易動画伝送などのソリューションの開発

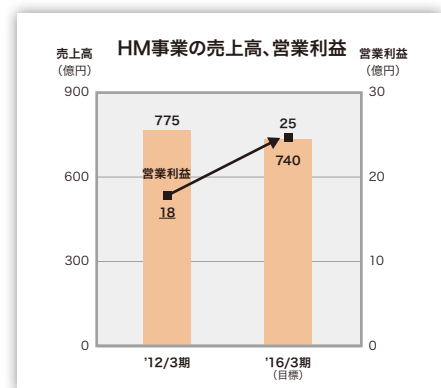
④ 新興国での事業拡大

- *中国、インドを中心とした政府向けビジネス、民間向けローティアビジネスの獲得、販売ネットワークの開拓、現地化の促進

(3) ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

二極化する市場に対応するため、中高級価格帯では、コア技術を活かした高機能商品や新しい価値を付加した提案型商品の開発・販売に注力してまいります。普及価格帯では、これまでの取り組みで構築したアセットライトなビジネスモデルを活かして、スマートフォンなどとの連動性が高いAV機器や周辺機器をスピーディかつ連続的に投入し、商品ラインアップの変革を進めてまいります。

また、コア技術を活かして、新機軸商品の開発に取り組むほか、カーエレクトロニクス事業や業務用ビジネス事業における新しい商品・サービスの開発にも寄与してまいります。



① 「スマートAV分野」の拡充

- *AVアクセサリ商品群の拡充、新興国への展開
- *ハイブリッドカメラなどの高機能型商品、ネットワーク対応カメラやファニチャーオーディオなどの提案型商品による商品ラインアップの水平展開強化
- *高解像度プロジェクターや新概念プロジェクターなどLCOS商品群の開発強化
- *新機軸商品の開発、カーエレクトロニクス事業や業務用ビジネス事業における新商品・サービス開発への寄与

② 新興国での事業拡大

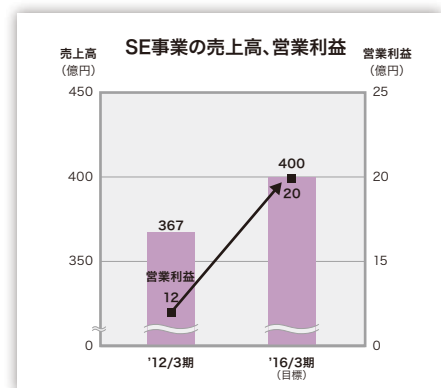
- *非家電ルートを含む新興国販売ネットワークの開拓

(4) エンタテインメント事業

スマートフォンなどの普及によって音楽・映像ソフトの使用シーンが増加、多様化することを新しいビジネスチャンスととらえ、新人・中堅アーティストの育成・発掘、総合エンタテインメントビジネスの強化、音楽配信ビジネスの強化に取り組むとともに、音楽・映像の技術やノウハウをグループ総合力の強化に活かしてまいります。

① 総合エンタテインメントへの事業革新

- *新人・中堅アーティストの育成・発掘
- *アーティストマネジメントやアニメジャンル強化などによる総合エンタテインメントへの事業革新



② 「スマートAV分野」の拡充

- *独自のハイレゾリューション音楽ソフトの提供やDRM (Digital Rights Management) の解除などによる音楽配信ビジネスの拡大

Car Electronics Business



AVナビゲーションシステム
"彩速ナビ"



車載用CD / DVDメカニズム



光ピックアップ



海外市販向けGarmin協業
メモリーナビゲーションシステム



ディーラーオプション向け
メモリーナビゲーションシステム



海外市販向けMirrorLink™対応AVレシーバー



市販向け
カーオーディオシステム

Home & Mobile Electronics Business



イオナイザー搭載
コンパクトコンポーネント
システム



スポーツカム



ライブストリーミングカメラ



ストリームウーハー搭載
インナーイヤーヘッドホン



Wi-Fi内蔵
ハイビジョンメモリームービー



ハイビジョンメモリームービー



スマートフォン充電用ソーラーモバイルバッテリー



ネットワーク対応 ウッドコーンオーディオシステム



Bluetooth®レシーバー搭載 コンパクトHi-Fiシステム



4K対応 D-ILAホームシアタープロジェクター

Professional Systems Business



デジタル業務用無線機



VoIP ラジオ ディスパッチ システム
ワークステーションキット (制御卓部)



アマチュア無線機
(オールモードトランシーバー)



特定小電力トランシーバー



業務用ビデオカメラレコーダー



セキュリティビデオカメラ



非常業務放送装置

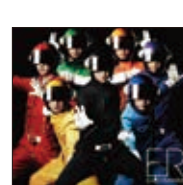
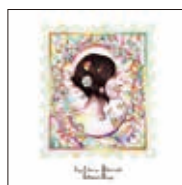
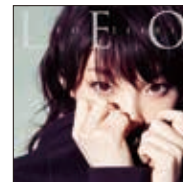
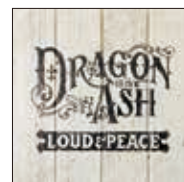


業務用3Dモニター

Entertainment Business



CD、DVD、BDの製造



Car Electronics Business

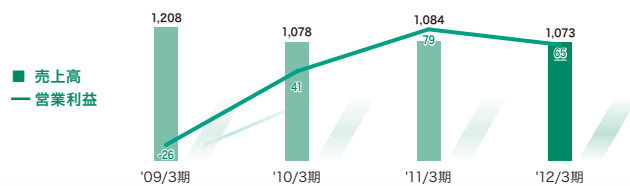
カーエレクトロニクス事業



カーエレクトロニクス
事業グループ
最高業務執行責任者 (COO)

松沢 俊明

■売上高と営業利益 (単位：億円)



■主な商品

カーオーディオ、カー AVシステム、カーナビゲーションシステム、
車載機器用CD/DVDメカ

成長戦略の柱の一つであるカーエレクトロニクス事業は、市販向け、OEM向けのカーナビゲーションシステム、カーAVシステム、カーオーディオなどの製品と、光ディスクドライブメカニズムや光ピックアップなどの車載機器用デバイスで構成されています。

カーエレクトロニクスは、車内特有の温度や振動、粉塵に対応する品質と高い信頼性が必要であり、日本企業の強みを発揮できる事業領域の一つです。JVCケンウッドは、日本ビクターとケンウッドの共通事業であるカーエレクトロニクス事業を、もっとも大きな統合効果が得られるグループ最大の事業と位置づけ、2007年10月以降、技術開発、生産・調達、商品企画・マーケティング機能の統合を進めてきました。開発面では、両社が長年かけて培ってきた音響技術、映像技術、車載技術、商品企画力と、最先端のデータ圧縮・伸長技術、ユーザーインターフェース技術などを融合し、新商品の開発に取り組みました。また、生産・調達の統合によってコスト競争力を一段と高めるとともに、特徴の異なるケンウッド、JVCそれぞれのブランドを活かしたマーケティング、販売戦略を展開してきました。

その結果、売上構成比の高い市販分野では、欧米市場においてカーナビゲーションシステム、カーオーディオとともに業界トップレベルのマーケットシェアを獲得、維持しています。また、海外市場とは異なり、カーナビゲーションシステムが中心となっている国内市場においても、両社技術の融合により生み出された「彩速ナビ」のヒットにより、マーケットシェアを急速に伸ばしています。

また、市販市場から純正市場へのシフトを見据えて、OEM分野を強化し、パートナー企業との協業を活かして、自動車販売店向けディーラーオプション商品や自動車メーカー向け純正商品の受注を拡大しています。車載機器用のCD/DVDドライブメカニズムでも、業界トップレベルの品質・商品力とコストパフォーマンスから、国内はもとより、欧米の自動車用品メーカーからも大型受注を獲得し、急速に事業規模を拡大しています。

今後は、市販分野では、国内市場でヒットを続ける「彩速ナビ」のラインアップを拡充することで、新規販路での販売やディーラーオプション商品への転用をはかり、マーケットシェアを拡大していきます。また、海外市場においては、PND (Portable Navigation Device) 最大手のGarmin Ltd.との協業によるAV一体型カーナビゲーションシステムに加え、スマートフォンと車載機器との連携規格「MirrorLink™」に対応したディスプレイオーディオなど、スマートフォンとの連携を強化したラインアップ拡充をはかるとともに、欧米モデルとは差別化した戦略モデルを投入することで新興市場での販売拡大を目指します。

OEM分野では、市販市場での強みとパートナー企業との連携を活かして、純正商品、ディーラーオプション商品の新規受注の獲得をはかっていきます。また、車載AV機器用CD/DVDメカニズムでは、2012年4月に持ち分法適用会社となったシンワとの資本業務提携を活かして、新興市場、特に今後も大きな成長が期待できる中国市場での事業拡大・強化を目指します。

さらに、車載ネットワーク環境の整備を見据え、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業に蓄積された撮像技術、映像技術、音響技術、データ圧縮・伸長技術、無線機器事業が有する無線通信技術、久里浜技術センターが手がける全社横断的な最先端要素技術をカーエレクトロニクス事業に展開することにより、現行のヘッドユニット、スピーカー、アンプを中心としたカーエレクトロニクスの商品構成を、ヘッドアップディスプレイ、カメラ、外部サーバー/外部モバイル機器とのインターフェースなどを取り込んだ自動車関連ネットワーク商品・サービスへと拡大していきます。

Professional Systems Business

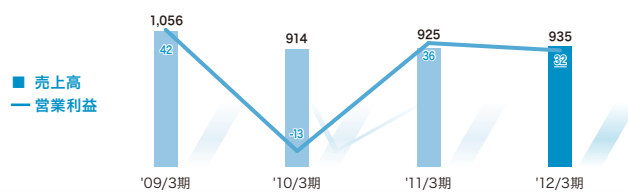
業務用システム事業



業務用システム
事業グループ
最高業務執行責任者 (COO)

相神 一裕

■売上高と営業利益 (単位: 億円)



■主な商品

業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、
業務用ビデオ機器、業務用ディスプレイ

無線、撮像、映像、音響技術をプロフェッショナルの世界へ。 業務用機器をグローバルに展開し、 世界の人々に「感動」と「安心」を提供します。

業務用システム事業は、業務用無線機器／システム、特定小電力トランシーバー、アマチュア無線機器、携帯電話機販売を手がけるコミュニケーションズ分野、セキュリティカメラ／システム、業務用音響機器／設備などのインフラシステムソリューションと業務用ビデオカメラ、業務用モニターなどのメディアシステムソリューションを手がけるビジネス・ソリューション分野で構成されています。

コミュニケーションズ分野は、アマチュア無線機器の時代から長年かけて培った無線技術と最先端のデジタル／ネットワーク技術を融合させ、現在の主力である業務用無線機器では世界第2位のマーケットシェアを有しています。海外売上比率の高さと収益性の高さが特徴で、世界各国の警察、消防などのパブリックセーフティ（公共安全）市場や、電気、水道、ガスなどのパブリックサービス（公共サービス）市場、鉄道、バス、ホテル、工場などの民間市場に信頼性の高い業務用無線端末／システムを供給しています。アナログからデジタルへの市場シフトを見据えて、世界各地のデジタル無線方式に対応したデジタル業務用無線機器／システムの開発、販売を推進しています。

ビジネス・ソリューション分野は、高度な撮像技術、映像技術、音響技術をホーム&モバイルエレクトロニクス事業と共有する事業として、電気設備、教育・公共、民間企業、娯楽施設などの市場に信頼性の高い業務用映像・音響機器を提供しています。セキュリティカメラは、国内の電気設備、娯楽施設の各市場で高いマーケットシェアを有し、人々の「安全・安心」を確保するための「犯罪抑止に最も効果的」とされる『防犯カメラ』として、夜間の鮮明画質、操作性、さらに屋外設置性等が高く評価されています。業務用ビデオカメラは、米国の大手ニュース放送局に採用されるなど海外を中心にプレゼンスを高めています。

また、2011年3月期までに実施した構造改革の効果により、原価低減や固定費削減による体質改善が進みました。

タイ中部で2011年7月以降の豪雨により発生した洪水への対応として、横須賀事業所での代替生産を実施し一時的なコストアップが生じましたが、2012年5月末にはタイ工場での生産は平常化し、その後国内の販売も堅調に推移しています。

今後、コミュニケーションズ分野では、業務用無線機器のデジタル化、システム化をビジネスチャンスととらえ、ブロードバンドを見据えた、無線と映像技術の融合によるソリューションシステム開発を推進して、新事業領域を成長させることで売上拡大を目指します。具体的には、当社が独自開発したデジタル業務用無線機NEXEDGE®を活かした大規模広域ネットワークシステムの拡大や、米国の無線通信システム子会社であるZetronのコンソールシステムを活かしたソリューションシステム開発を推進してネットワークソリューションの拡大に取り組んでいきます。また、ビジネス・ソリューション分野では、市場別・地域別に営業体制を強化するとともに、開発プロセス改革を行って効率の良い製品開発に取り組めます。そして、ネットワークセキュリティシステム、非常業務放送設備、デジタルワイヤレスインターカムシステムなどのインフラシステムソリューションと、次世代超高画質4Kビデオカメラをはじめとする放送・業務用ビデオカメラや、業務用モニターなどのメディアシステムソリューションのそれぞれで事業拡大に取り組んでいきます。

さらに、無線システムとセキュリティ・音響システムの融合によって「安全」と「安心」を提供する新たなソリューションの開発に取り組むほか、音と映像、そしてネットワーク技術を駆使して、確実に相手に伝え、感性を伝え、そして五感に訴える「感動」の実現に取り組んでいきます。

Home & Mobile Electronics Business

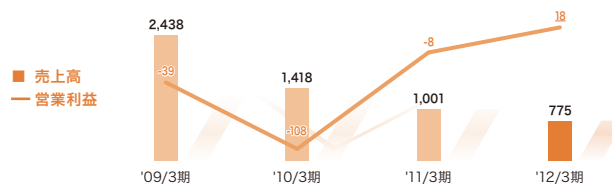
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業



ホーム&モバイル
事業グループ
最高業務執行責任者 (COO)

栗原 直一

■売上高と営業利益 (単位: 億円)



■主な商品

カムコーダー、ホームオーディオ、AVアクセサリ、プロジェクター、ディスプレイ

「撮る」「観る」「聴く」の領域で、確かな技術力と品質に裏付けられた商品やサービスを提案し、より簡単に、より楽しく、人と人が交流するサポートをする、それが私たちホーム&モバイル事業グループのミッションであり、それを実現する事業を展開していきます。

ホーム&モバイルエレクトロニクス事業は、撮る＝撮像機器のカムコーダー（ビデオカメラ）、観る＝映像機器のプロジェクター、ディスプレイなど、聴く＝音響機器のホームオーディオ、ヘッドホンなどで構成されています。

民生用AV機器の事業環境は、市場の成熟化とデジタル化の進展にともなって大きく変化しています。JVCケンウッドでは、この変化に対応して、日本ビクターとケンウッドが長い歴史の中で培ってきた高度な映像技術、音響技術に加え、最新の撮像技術、映像処理技術、通信・ネットワーク技術、ユーザーインターフェース技術などを活かし、より便利で楽しいコミュニケーションの実現に軸足を置いた商品の開発に注力しています。そして、それを専門メーカーとしての強みを発揮できる事業領域ととらえ、事業構造の転換を進めています。

撮像機器分野では、既存のカムコーダー市場の成熟化が進む中、SNS等の普及に伴う動画コミュニケーションの活性化を好機ととらえ、Wi-Fi技術によるスマートフォン/タブレットとの連携強化や、新シリーズ「ADIXION(アディクション)」による撮影フィールドの拡大など、もっと簡単・便利に動画コミュニケーションの世界を体験できる提案商品の企画・開発に取り組み、新しい付加価値の創造を進めています。また、新世代映像エンジン「FALCONBRID(ファルコンブリッド)」を活用した4K2Kカムコーダー、3Dカムコーダー、ハイブリッドカメラなど、プロフェッショナル/ハイアマチュア市場のニーズに応える高付加価値商品の開発により、世界主要市場で高いプレゼンスを持続しています。

映像機器分野では、市場が成熟化した液晶ディスプレイのファブレス化をはかる一方、独自開発の撮像素子LCOS(Liquid Crystal On Silicon)をベースに、高度な映像技術と最先端の画像処理技術、3D技術などを活かした本格的なホームプロジェクターを商品化しています。

また次世代の映像インフラ“4K2K”対応プロジェクターの業務用展開に加え、新たな空間演出を実現する新提案AVプロジェクターにも取り組むことで、事業拡大をはかっていきます。

音響機器分野では、市場の成熟化が進むホームオーディオは、ウッドコーン、KシリーズなどJVCブランド、ケンウッドブランドの強みを発揮できる高付加価値商品を軸に事業展開をはかっていきます。また、生産のファブレス化を進めるとともに、ネットワーク対応やデザイン特化型商品の品揃えを強化していきます。

AVアクセサリ分野の主力商品であるヘッドホンでは、スマートフォン、タブレットPC等の携帯情報機器の普及をビジネスチャンスととらえ、スピーディで柔軟な開発・生産体制と、高度な音響技術、ノイズキャンセル技術などを活かした幅広い商品構成によって、世界主要市場でのプレゼンスを拡大しています。

私たちは人と人とのつながり、結びつき(Communication)を最も大切にしたいと考えています。確かな技術力と品質に裏付けられた高付加価値商品やサービスで、より簡単に、より楽しく、人と人が交流するお手伝いをする。それがホーム&モバイル事業グループの使命(Mission)であり、その役割をコミュニケーション・ドライバー(Communication Driver)と名付けました。

今後は、マス市場向けからニッチ/プロフェッショナル市場向けの商品・ソリューションの提供へと事業領域を拡げるとともに、JVCブランド、ケンウッドブランドのもとで進化させてきた撮像技術、映像技術、音響技術をカーエレクトロニクス事業、業務用システム事業、エンタテインメント事業との連携に活かし、「撮る」「観る」「聴く」のコミュニケーションを実現する新しい「場」の提供を進めていきます。

Entertainment Business

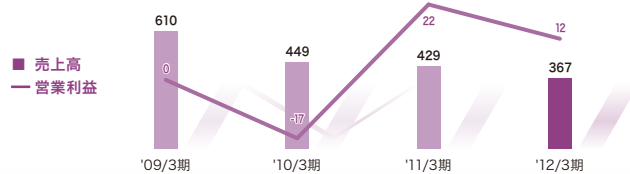
エンタテインメント事業



ソフトエンタテインメント
事業グループ
最高業務執行責任者 (COO)

斉藤 正明

■売上高と営業利益 (単位：億円)



■主な商品

オーディオ・ビデオソフトなどの企画・制作・販売、
CD/DVD (パッケージソフト) の製造・販売

総合エンタテインメントへと事業領域の拡大をはかるとともに、 受託ビジネスの業容拡大を推進していきます。

エンタテインメント事業は、ビクターエンタテインメントとテイチクエンタテインメントを核としたソフトビジネスと、CD、DVD、BDの生産を中心とした受託ビジネスで構成されています。ビクターエンタテインメント、テイチクエンタテインメントは、日本で二番目と四番目に古い、歴史あるレコード会社であり、両社とも80年以上にわたり、アーティスト、音楽を通じて人々に感動を届け続けてきました。2011年には点在していたビクターエンタテインメントグループ各社を渋谷の新オフィスに集約し、効率化をはかると同時にグループの総合力を高めました。

また、受託ビジネスでは、ビクタークリエイティブメディアとJVC America, Inc.の2社を核として、お客様のご要望にあわせたソフトの製造からパッケージメディアづくり、そしてフルフィルメントまでのフルサポートを行ってまいりました。

エンタテインメント事業は、当社グループのソフト事業として、総合エンタテインメントへと事業領域の拡大をはかるとともに、受託ビジネスの業容拡大を推進していきます。

ソフトビジネスについては、ユーザー嗜好の多様化、インフラの充実によるネット/モバイル配信の普及など、エンタテインメント業界の環境変化に対応し、ヒット作品を創出するため、有能なアーティストの発掘・育成など積極的な新人投資や、パートナーシップ戦略を推進し、コアである音楽事業の拡充を目指します。また、B to Bビジネス、アーティスト関連ビジネス、アニメ関連ビジネスの拡充により、総合エンタテインメント化を推進していきます。

B to Bビジネスでは、ビクターエンタテインメントが、音楽や映像のソフト販売というコア事業とは異なる領域であるB to Bビジネスの世界へ本格参入するべく、2010年4月にエンタテインメント・ラボ(eLab)を設立しました。elabは大きく、音楽・映像ソフトの「企画・制作事業」、制作したソフトのプロモーションを通じて、企業イメージやブランドイメージを広げる「プロモーション事業」、オフィスや店舗などの「空間プロデュース事業」の3つの柱から構成されており、エンタテインメント事業のマーケティングやプロモーション、音楽・映像の制作プロデュースやヒット化などのノウハウやネットワークを異なる業界・業態で活用する新たなビジネスサービスを展開しています。ビクターエンタテインメントはeLabにより、音楽ソフトを核とする新たな事業展開の一部を担い、新発想の成長戦略コラボレーションを掲げたエンタテインメント・ビジネスへの理解を広めていくことで、音楽業界全体を発展させることを目指していきます。

アーティスト関連ビジネスはイベントやコンサート、グッズ販売、音楽出版などの権利ビジネスを拡充、アニメ関連ビジネスも引き続き拡大してまいります。そして、さらに事業領域を拡大するために、パートナーシップ戦略の拡充をはかります。

受託ビジネスについては、最高のクオリティを提供してきた経験豊かなスタッフ、優れた設備・機材、先端技術・ノウハウ・資産を活用したノンパッケージ事業、企画から流通までのすべての工程をカバーしたフルフィルメント事業の拡充により、事業拡大をはかっていきます。

環境・社会活動

私たちの暮らす地球は「地球温暖化」、「有害物質による汚染」、「生物多様性の損失」、「資源枯渇」などの問題に直面しており、世界各国・各地域で解決の動きが活発に行われています。

このような世界的な大きな動きに適切に対応するために、JVCケンウッドグループでは「環境ビジョン・方針」のもとで「エコ推進計画2020」を策定し「省エネルギー推進・3R活動・化学物質の適正管理」を活動項目として、美しい地球環境を次世代に引き継ぐために地球規模での環境保全に貢献するよう努めています。

環境ビジョン

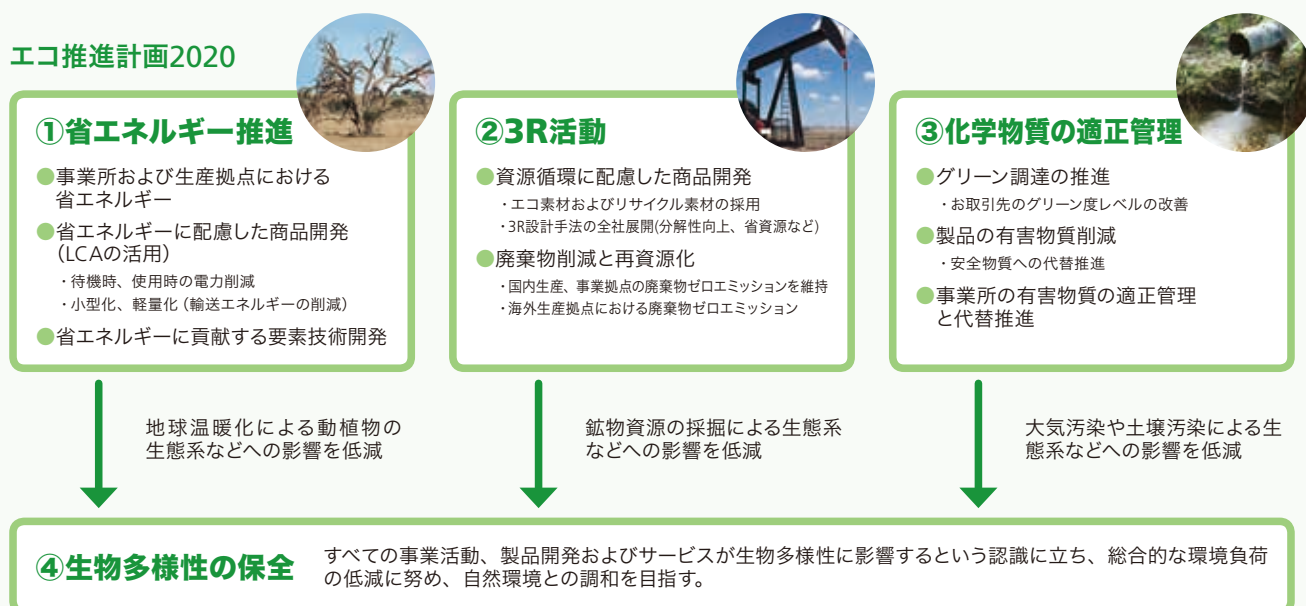
私たちは、環境負荷低減を常に意識した行動に取り組むエコ推進企業として社会に貢献して行きます。

環境方針

すべての事業活動、製品開発およびサービスにおいて、環境に与える影響を十分に認識し継続的に改善することにより、地球環境と資源の保全、汚染予防をはかり、環境に配慮した企業経営に取り組みます。

1. 地球温暖化防止のために、環境負荷を低減する技術や商品の開発に取り組み、事業活動を含めたライフサイクル視点でのCO₂排出量の削減を進めます。
2. 限りある地球資源の有効活用のため、3R活動を中心とした資源の使用削減やエコ素材の積極採用などにより、循環型社会の実現を目指します。
3. 地球の環境と生物に影響を与える化学物質を管理し、継続的な削減と安全物質への代替に努めます。
4. すべての事業活動、製品開発およびサービスが生物多様性に影響するという認識に立ち、総合的な環境負荷の低減に努め、自然環境との調和を目指します。
5. 環境側面に適用する法規制およびその他の同意した要求事項を順守します。
6. 環境保全の啓発として従業員に対して環境教育を行います。

エコ推進計画2020



地球環境との対話

JVCケンウッドグループは「省エネルギー推進・3R活動・化学物質の適正管理」を活動項目として、総合的な環境負荷の低減を行い、美しい地球環境の保全に取り組んでいます。

中国ホルチン砂漠で植林 (日本ビクター労組)



1994年から中国の砂漠緑化運動に取り組み、毎年現地NGOスタッフとともにホルチン砂漠ほかで植林活動を行っています。

海岸と公園のクリーンアップ (ケンウッドシンガポール工場)



イーストコーストパークの海岸と公園の清掃を実施し、環境美化に貢献しました。

親子で水質調査 (長野ケンウッド)



夏休みを利用して天竜川に注ぎ込む河川の水質調査を実施しています。発表会では汚染されている場所の報告も行っていきます。

ビオトープ「トンボ池」(本社・横浜事業所)



横浜市が提唱する「京浜の森づくり」事業に賛同し、2003年から構内の「トンボ池」をビオトープとして運用しています。

地域社会との関わり

JVCケンウッドグループは地域との連携・交流を深め、地域社会に根差した様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

里山整備活動



2011年10月9日、山形ケンウッドの従業員が山形県金峰少年自然の家周辺の里山整備活動にスタッフとして参加しました。

親子での参加が多く、子どもたちは苗木の成長を手助けするための除伐やつる切り、下草刈りなどの作業を体験した後で、金峰山の葉っぱなどを使い工作を楽しみました。

タイ洪水の復興支援に無線機器を寄贈



JVCケンウッドグループは、2011年10月初めよりタイで発生した洪水による被災者の救済、被災地の復興に役立てていただくため、公共インフラに頼らずに交信が可能な無線機を200台寄贈したほか、グループ従業員、労働組合、会社のマッチングギフト方式による義援金280万円を寄付しました。

小学校の「サイエンスフェア」に参加



JVCアメリカ工場は近隣のアルカディア小学校で毎年開催される「サイエンスフェア」の審査員を15年間続けています。2012年2月7日、6名の従業員が幼稚園から5年生までの研究発表を創造性・独創性・科学理解力をポイントに審査しました。

「ヨコハマトリエンナーレ2011」への協賛



JVCケンウッドグループは、2011年8月6日～11月6日に開催された現代アート国際展「ヨコハマトリエンナーレ2011」イベント運営補助や機材貸与などを含めた協賛を行いました。そのほか、ランニングの軌跡で作品を制作する「ハツシバ・プロジェクト」に当社員がボランティアで参加しました。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化によって経営における意思決定の透明性と効率性を高め、企業価値の向上をはかることを経営上の最も重要な課題の一つととらえています。そのため、「経営と執行の分離」、「社外取締役・社外監査役の招聘」、「内部監査部門の設置によるチェック機能の向上」などにより、グループをあげた内部統制システムの整備を進め、コーポレート・ガバナンスの充実、強化をはかっています。

会社の機関

1. 株主総会は、会社の最高意思決定機関として会社法に定める基本的事項について会社の意思を決定していますが、機動的な資本政策および配当政策をはかるため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、定款の定めにより、株主総会の決議によらず取締役会の決議により決定されます。

取締役会は基本的・戦略的意思決定機関であると同時に、業務執行の監督機関と位置づけられ、毎月1回の定例開催および必要に応じた臨時開催により、経営の基本方針や重要事項を審議、決議するとともに、業務執行状況の監視、監督を行っています。また、取締役の責任の明確化、経営の迅速性のため、取締役の任期を1年としています。あわせて社外取締役を積極的に招聘し、透明性の高い意思決定をはかっています。

また、当社は、独立役員の資格を充たす社外取締役および社外監査役をすべて独立役員に指定しています。原則として、経験、実績、専門的見地・見識等による経営の監督機能の実効性を確保する一方で、一般株主の利益相反のおそれのない独立性についても確保するため、株式会社東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」を独立性に関する基準としています。この基準に沿って、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことを確認するなどしたうえで、社外取締役候補者を決定し、監査役候補者については、監査役の同意も得て決定し、2012年6月26日の定時株主総会以降、社外取締役として、瀬尾信雄氏、柏谷光司氏および疋田純一氏の3名を、社外監査役として、鷲田彰彦氏および浅井彰二郎氏の2名を招聘しています。

なお、当社は瀬尾信雄氏、柏谷光司氏、疋田純一氏、鷲田彰彦氏、浅井彰二郎氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出しています。

2. 当社は、執行役員制度を導入しており、企業戦略の実行、業務執行機能が分化され、経営責任と業務執行責任の明確化がなされています。2012年6月26日以降、取締役会は、取締役専任4名（うち社外取締役3名）と執行役員兼務の取締役5名の合計9名で構成し、経営の責務を遂行しております。また、執行役員会は、執行役員兼務の取締役5名を含む執行役員10名がその業務執行の責務を遂行しています。

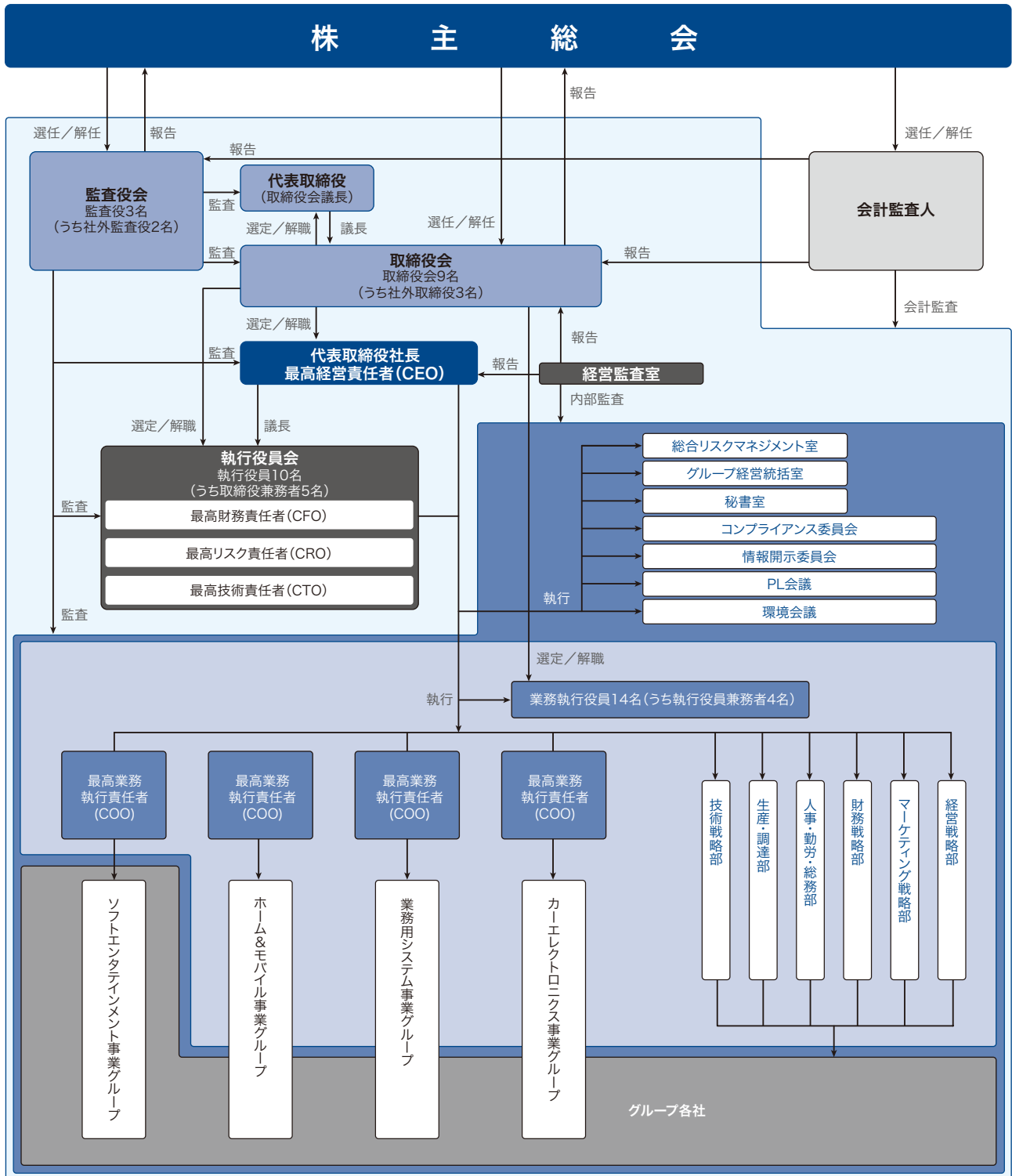
また、当社グループの4事業セグメントに対応した4つの「事業グループ」を発足させ、執行役員最高責任者（CEO）のもとで、各事業グループや本社機能の組織の業務を担当する業務執行役員（Operating Officer）制度を導入しました。

2012年6月26日以降、業務執行役員14名（うち執行役員兼務者4名）がその責務を遂行しており、この業務執行役員の中から、各事業グループごとに、最高業務執行責任者COO（Chief Operating Officer）を任命し、実質的にその事業グループの運営を指揮し、成長領域での成長施策、新たな成長領域の創出と戦略施策に注力する経営体制を構築しています。

3. 当社は、監査役会設置会社であり、監査役は取締役会その他重要会議に出席するとともに、監査役会を開催し、取締役の職務執行、当社グループ全体の業務執行の監査、会計監査を実施しており、経営監査の機能を担っています。

監査役会は毎月1回および必要に応じて随時開催され、当社では、2012年6月26日以降、3名（うち社外監査役2名）の監査役がその任にあたっています。

コーポレート・ガバナンス体制図 (2012年6月26日現在)



内部監査および監査役監査体制

当社は、業務遂行全般にわたって当社グループ全体への内部監査を実施し、これを監督機関である取締役会へ報告する経営監査室を設置し、内部統制の実施状況のモニタリングを一元的に実施することにより、事業の現場の価値観と異なる立場で問題事象の早期発見に努め、問題事象の発生に対する抑止力を高めています。提出日現在、経営監査室は10名体制となっており、うち3名は海外統括機構の役員または幹部が兼務しており、内部監査実施時の駐在拠点として機能させています。監査対象が当社グループ全体であるため、経営監査室は監査計画を策定するにあたり、「リスク評価表」を作成し、リスク評価に基づく監査対象の選定を行い、内部監査の有効性を高めています。

監査役監査は監査計画に基づいて実施され、全グループを対象とした監査のほか、社内決裁書のチェックを行っており、取締役および執行役員を対象としたモニタリングとなっています。また経営監査室の監査へ同行するなど監査役監査の幅を広げています。

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況としては、社外監査役を含むすべての監査役が自ら経営監査を実施するとともに、取締役会に出席し、経営監査室がグループの業務全般にわたって実施した内部監査の状況を把握し、さらに適宜、経営監査室と打合せを持ち、情報の交換および確認を行っています。経営監査室は経営者による不正等の兆候を察知したときは、監査役への報告をルートとして定めています。

また、監査役は監査役会において定期的に会計監査人による会計監査結果の報告を受けており、各監査は相互連携による実効性の向上に努めています。

当社は、内部監査体制を整備し、経営監査室監査を当社グループの財務経理部門と連携して行うとともに、コンプライアンス委員会とも連携し、コンプライアンスに関わるテーマ別監査を実施するなど、モニタリング機能を強化しています。

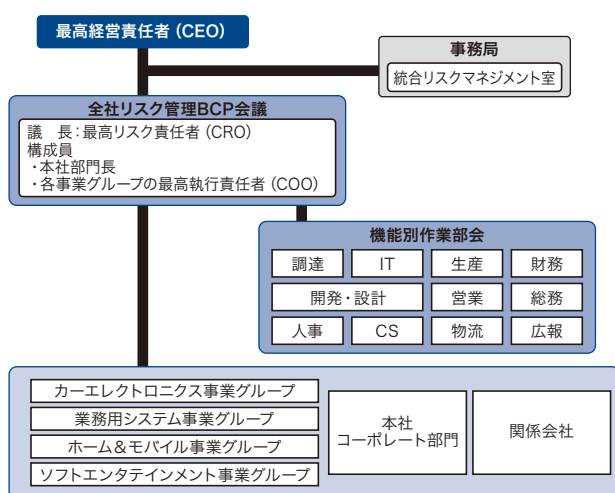
当社グループおよび当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小野敏幸氏、松浦利治氏、孫延生氏の3名で、有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員 業務執行社員であり、連続監査年数は4年です。監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士16名、その他の補助者19名、合わせて35名となっています。

全社リスク管理（Enterprise Risk Management）への取り組み

基本的な考え方

JVCケンウッドグループでは、リスクを事業計画の達成を阻害する要因としてとらえ、それを企業全体として洗い出し、評価し、対応していくことで、事業計画の達成を確固たるものにするという、全社リスク管理の考え方を取り入れたマネジメントサイクルの取り組みを進めています。

日々の事業活動の中でリスクを正しく認識し対応していくことは、すなわち事業計画達成のための経営戦略そのものであり、リスク管理と経営戦略は表裏一体の関係にあるといえます。



リスクマネジメント体制

最高経営責任者（CEO）のもと、経営主導によるリスクマネジメントを推進するために最高リスク管理責任者CRO（Chief Risk Officer）を任命し、効果的なリスクマネジメント体制の構築と維持・運用を行うとともに、モニタリングやレポート体制の向上をはかっています。CROを議長として経営層によって構成される全社リスク管理BCP会議では、当社グループのリスク管理に関する重要事項の審議を行うとともに、その傘下にJVCケンウッドグループの各業務機能の代表者からなる機能別作業部会を設置し、経営主導によるリスクマネジメントを実践しています。

事業継続計画（Business Continuity Planning）

JVCケンウッドグループは、BCPの基本方針を、「事業の継続を通じて社会の安心・安全に貢献する」と定め、事業継続の重要性を社内へ周知するとともに、本社組織として統合リスクマネジメント室を設置して、事業継続マネジメントへの取り組みを強化しています。

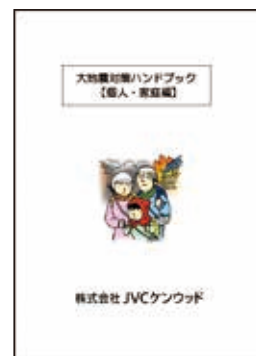
全社的な「事業継続マネジメント規程」では、第一に人命の尊重、第二に商品・サービスの供給責任を果たすことが顧客をはじめとするステークホルダーへの社会的責任であることを認識し、その方針のもと、従業員・家族の安否確認体制、防災体制、緊急用備蓄の整備を行っています。

全社防災の推進

JVCケンウッドグループでは、CROをトップとした防災体制を整備するとともに、東日本大震災の反省をふまえて『災害・事故等総合対策マニュアル』の大幅な改訂を実施しました。

さらに人命尊重を最優先とする考え方のもと、グループ国内の全従業員に対して『大地震対策ハンドブック【個人・家庭編】』を配布しています。

災害発生時の対応力の向上を目的に、安否確認訓練や避難訓練、対策本部員の非常参集訓練と対策本部設営訓練や衛星電話や無線を使った緊急連絡訓練など様々な訓練も実施しています。



大地震対策ハンドブック

役員紹介

2012年11月1日現在

取締役



河原 春郎



江口 祥一郎



相神 一裕



藤田 聡



栗原 直一



松沢 俊明



瀬尾 信雄



柏谷 光司



疋田 純一

取締役

代表取締役、兼 取締役会議長
兼 連結バリューチェーン再構築タスクフォース 共同リーダー
河原 春郎

代表取締役社長
江口 祥一郎

取締役
相神 一裕

取締役
藤田 聡

取締役
栗原 直一

取締役
松沢 俊明

取締役(社外取締役)※1
瀬尾 信雄

取締役(社外取締役)※1
柏谷 光司

取締役(社外取締役)※1
疋田 純一

※1は会社法第2条第16号に定める「社外取締役」です。

監査役

常勤監査役
坂本 隆義

監査役(社外監査役)※2
鷲田 彰彦

監査役(社外監査役)※2
浅井 彰二郎

※2は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。

執行役員 (Executive Officer)

(兼)執行役員 最高経営責任者(CEO)
兼 最高リスク責任者(CRO)
兼 成長戦略推進会議長
兼 連結バリューチェーン再構築タスクフォース 共同リーダー
江口 祥一郎

(兼)執行役員専務 CRO補佐
兼 新興地域戦略本部長
兼 連結バリューチェーン再構築タスクフォース
(兼)業務執行役員 業務用システム事業グループ
最高業務執行責任者(COO)
相神 一裕

(兼)執行役員 最高財務責任者(CFO)
兼 財務戦略部長
兼 財務経理部長
藤田 聡

(兼)執行役員常務 CRO補佐
兼 新興地域戦略本部 副本部長
兼 連結バリューチェーン再構築タスクフォース
(兼)業務執行役員 カーエレクトロニクス事業グループ
最高業務執行責任者(COO)
松沢 俊明

(兼)執行役員常務 CRO補佐
兼 新興地域戦略本部
兼 連結バリューチェーン再構築タスクフォース
(兼)業務執行役員 ホーム&モバイル事業グループ
最高業務執行責任者(COO)
栗原 直一

執行役員常務 CRO補佐
(兼)業務執行役員 ソフトエンタテインメント
事業グループ最高業務執行責任者(COO)
斉藤 正明

執行役員 最高技術責任者(CTO)
兼 技術戦略部長
兼 技術推進部長
兼 同推進部 新事業インキュベーションセンター長
兼 同推進部 ソフトウェア革新工場長
河井 研介

執行役員常務 経営戦略部長
兼 海外マーケティング統括部長
兼 新興地域戦略本部
兼 連結バリューチェーン再構築タスクフォース
今井 正樹

執行役員常務 人事労務部長
兼 総務部長
兼 J&Kパートナーズ株式会社 代表取締役社長
小宮山 正前

執行役員常務 生産・調達戦略部長
兼 生産・調達部長
兼 同部 グローバル調達統括部長
兼 アジア生産統括機構 統括責任者
兼 連結バリューチェーン再構築タスクフォース
落合 信夫

※(兼)は取締役との兼務です。

監査役



坂本 隆義



鷲田 彰彦



浅井 彰二郎

執行役員 (Executive Officer)



斉藤 正明



河井 研介



今井 正樹



小宮山 正前



落合 信夫

業務執行役員 (Operating Officer)

業務執行役員 JVC Americas Corp. 社長
兼 米州統括機構 ホーム&モバイル事業グループ統括責任者
小林 順二

業務執行役員 知財統括部長
布施 徹朗

業務執行役員 国内マーケティング統括部長
木下 進史

カーエレクトロニクス事業グループ

(兼)業務執行役員 カーエレクトロニクス事業グループ
最高業務執行責任者(COO)
兼 カーエレクトロニクス事業グループ OEM事業部長
松沢 俊明

業務執行役員 カーエレクトロニクス事業グループ 市販事業部長
兼 新興地域戦略本部

犬飼 眞

業務執行役員 カーエレクトロニクス事業グループ 技術本部長
兼 カー事業総合企画統括部長
兼 株式会社長野ケンウッド 代表取締役社長
兼 連結バリューチェーン再構築タスクフォース
阿部 重徳

業務用システム事業グループ

(兼)業務執行役員 業務用システム事業グループ 最高業務執行責任者(COO)
相神 一裕

業務執行役員 業務用システム事業グループ コミュニケーションズ事業部長
兼 同事業部 技師長
兼 新興地域戦略本部

鈴木 昭

業務執行役員 業務用システム事業グループ ビジネス・ソリューション事業部長
兼 同事業部 無線システム統括部長
兼 新興地域戦略本部

村岡 治

業務執行役員 業務用システム事業グループ ビジネス・ソリューション事業部 技師長
兼 同事業部 技術統括部長
諸橋 潔

ホーム&モバイル事業グループ

(兼)業務執行役員 ホーム&モバイル事業グループ 最高業務執行責任者(COO)
栗原 直一

業務執行役員 ホーム&モバイル事業グループ 映像事業部長
兼 同事業部 イメージング統括部長
兼 事業企画統括部長
兼 新興地域戦略本部

鈴木 雅之

業務執行役員 ホーム&モバイル事業グループ 音響事業部長
兼 同事業部 AVC統括部長
兼 新興地域戦略本部
兼 株式会社ケンウッド・ホームエレクトロニクス 代表取締役社長
宮本 昌俊

ソフトエンタテインメント事業グループ

(兼)業務執行役員 ソフトエンタテインメント事業グループ 最高業務執行責任者(COO)
兼 ビクターエンタテインメント株式会社 代表取締役社長

斉藤 正明

※(兼)は執行役員との兼務です。

株式会社JVCケンウッド

JVC KENWOOD

- 2007 7月 ビクターとケンウッドがカーエレクトロニクス事業およびホームオーディオ事業での協業と両社の経営統合の検討を柱とした資本業務提携契約を締結
- 8月 ケンウッドおよびスパークス・インターナショナル（ホンコン）リミテッドが運用する複数の投資ファンドがビクターに出資（ビクターによる総額350億円の第三者割当増資）
- 10月 ビクターとケンウッドの共同出資により技術開発合弁会社「J&Kテクノロジーズ株式会社」（以下「J&Kテクノロジーズ」）を設立
- 2008 5月 ビクターとケンウッドが共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に合意し、契約書を締結
- 10月 ビクターとケンウッドが株式移転の方法により共同持株会社「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」を設立（東京証券取引所市場第一部に上場）
- 10月 会社分割（簡易吸収分割）により、ビクターとケンウッドのカーエレクトロニクス事業に関する開発・生産機能をJ&Kテクノロジーズに継承
- 12月 会社分割（簡易新設分割）により、ケンウッドのホームエレクトロニクス事業に関する商品企画・営業機能を新たに設立した「株式会社ケンウッド・ホームエレクトロニクス」に承継
- 2009 6月 「J&Kテクノロジーズ」の社名を「J&Kカーエレクトロニクス株式会社」へ変更し、同社をカーエレクトロニクス事業の実質的な独立事業会社へと移行
- 7月 ビクターとケンウッドのホームオーディオ事業に関して、国内外の販売を除く、企画、技術、マーケティング、品質保証、生産等の機能を2009年7月にビクターに統合
- 2010 3月 ビクターにおける2005年3月期から2010年3月期第2四半期までの決算（当社の連結子会社としての連結財務諸表等を含みます）および当社における2008年10月1日の設立から2010年3月期第2四半期までの決算について訂正
- 5月 2013年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定
- 12月 グループ統合経営の推進、事業運営の効率化、統合効果の最大化に向けて本社移転および事業部門再配置を実施
- 2011 8月 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の社名を「株式会社JVCケンウッド（以下「JVCケンウッド」）」に変更
- 9月 2014年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画を策定
- 10月 JVCケンウッドがビクター、ケンウッドおよびJ&Kカーエレクトロニクスの3社を吸収合併
- 2012 4月 香港の車載AV機器用CD / DVDメカニズム製造・販売の最大手であるShinwa International Holdings Limitedの発行済株式数の合計45%を取得し、持分法適応会社化
- 6月 グループ発足後初となる配当（1株当たり5円）を実施
- 9月 車載用ヘッドアップディスプレイ第一世代機の開発を完了し、カーロボティクスを推進する特定販路に出荷を開始

旧日本ビクター株式会社



- 1927 日本ビクター蓄音器株式会社設立 (写真①)
- 1939 日本初のテレビジョン受像機完成
- 1956 45/45ステレオ方式開発
- 1963 世界最小2ヘッド業務用VTR「KV-200」発売
- 1976 家庭用VHSビデオカセット第1号機「HR-3300」発売 (写真②)
- 1986 世界最小・最軽量VHSビデオムービー「GR-C7」発売
- 1991 業界初16：9マルチワイドビジョン「AV-36W1」発売
- 1995 世界初ポケットサイズデジタルムービー「GR-DV1」発売
- 2003 世界初家庭用デジタルハイビジョンビデオカメラ「GR-HD1」発売
ウッドコーン・スピーカー搭載コンパクトコンポーネントシステム「EX-A1」発売
- 2005 圧縮音源の高音質化技術“net K2”をビクターエンタテインメントと共同開発
- 2006 VHSビデオが、権威ある「IEEEマイルストーン」に認定
- 2007 家庭用ビデオカメラで世界初、1920フルハイビジョンを実現した、
ハイビジョンハードディスクムービー“Everio”「GZ-HD7」発売
- 2009 グローバルブランド「JVC」を日本国内で導入
業務用フルハイビジョン3D液晶モニター「GD-463D10」を発売
- 2010 HDカメラ用 次世代ハイスピード・プロセッサ (LSI) を開発 (写真③)
- 2011 株式会社JVCケンウッドに吸収合併



①昭和3年の蓄音器



②VHS第一号機「HR-3300」

③HDカメラ用
次世代ハイスピード・プロセッサ (LSI)

旧株式会社ケンウッド



- 1946 有限会社春日無線電機商会設立
- 1947 高性能ラジオパーツ (高周波コイル) の製造に成功
- 1957 日本メーカーとして初めてFMチューナーの輸出を開始 (写真④)
- 1960 トリオ株式会社社名変更
- 1962 業界初のトランジスタアンプを発売
- 1966 業界で初めて音響製品を完全トランジスタ化
- 1978 日本で業務用無線機分野に参入
- 1980 米国でカーオーディオ分野に参入
- 1983 米国で業務用無線機分野に本格参入 (写真⑤)
- 1986 株式会社ケンウッドに社名変更
- 1991 F-1用無線機システムを開発し、マクラーレンチームとオフィシャル・サプライヤー契約を開始
- 1992 業界初の1DINサイズGPSカーナビゲーションシステムを発売し、カーナビゲーション分野に参入
- 1997 スバル「フォレスター」、二代目「レガシー」にリアルフォーカスサウンドシステムを供給し、OEM事業基盤を確立
- 2004 東洋通信機株式会社から無線事業を譲受
- 2005 デジタル無線通信機の技術仕様標準化の共同研究に関してアイコム株式会社と資本・技術提携を締結
- 2007 米国無線通信システム事業会社 Zetron Inc.を子会社化
米国PND最大手 Garmin Ltd.と市販向けAV一体型カーナビゲーションシステムの独占販売協定を締結
- 2008 米州のデジタル業務用無線システム標準規格の普及推進活動を目的に任意団体を発足
- 2009 一斉同報通信システム「VoIP ラジオ ディスパッチ システム」を発売
- 2010 新興国市場向けの低価格業務用無線「TK-U100」、「TK-2000/3000」の発売 (写真⑥)
- 2011 株式会社JVCケンウッドに吸収合併



⑤米国で販売した業務用無線機



④FMチューナー

⑥新興国市場向けの低価格業務用無線
「TK-U100」、「TK-2000/3000」

2012年12月1日現在

海外生産会社

会社名	所在地	主要生産品目
JVC America, Inc.	Alabama, U.S.A.	CD、DVDディスク(パッケージソフト)
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	ビデオカメラ、ホームオーディオ
JVC Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	業務用機器
JVC Optical Components (Thailand) Co., Ltd.	Nakhon Ratchasima, Thailand	部品(光ピックアップほか)
P.T. JVC Electronics Indonesia	West Java, Indonesia	音響・映像機器の製造販売
Kenwood Electronics Bretagne S.A.	Janze, France	カーエレクトロニクス
Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd.	Singapore	無線機器
Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	Johor, Malaysia	カーエレクトロニクス、ホームオーディオ
Shanghai Kenwood Electronics Co. Ltd.	Shanghai, China	カーエレクトロニクス、無線機器、ホームオーディオ

販売会社：欧州

会社名	所在地
JVC Europe Ltd.	The United Kingdom
JVC Professional Europe Ltd.	The United Kingdom
JVC France S.A.S.	France
JVC Deutschland GmbH	Germany
JVC Espana, S.A.	Spain
JVC Benelux B.V.	Netherlands
JVC Professional Belgium SA / NV	Belgium
JVC International (Europe) GmbH	Austria
JVC Polska Sp. Zo. o.	Poland
LLC "JVC KENWOOD RUS"	Russia
LLC "JVC KENWOOD Ukraine"	Ukraine
Kenwood Electronics Europe B.V.	Netherlands
Kenwood Electronics Belgium N.V.	Belgium
Kenwood Electronics UK Ltd.	The United Kingdom
Kenwood Electronics Deutschland GmbH	Germany
Kenwood Electronics France S.A.	France
Kenwood Electronics Italia S.p.A.	Italy
Kenwood Iberica, S.A.	Spain

販売会社：アジア、オセアニア、中東、アフリカ

会社名	所在地
JVC Asia Pte. Ltd.	Singapore
JVCKENWOOD Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia
JVC Sales & Service (Thailand) Co., Ltd.	Thailand
JVC Taiwan Corp.	Taiwan
JVCKENWOOD Gulf Fze	U.A.E.
Kenwood Electronics Singapore Pte. Ltd.	Singapore
JVC KENWOOD Australia Pty. Ltd.	Australia
Kenwood Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Thailand

販売会社：中国

会社名	所在地
JVC (China) Investment Co., Ltd.	China
Kenwood Electronics (Hong Kong) Ltd.	China
Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	China

販売会社：米州

会社名	所在地
JVC Americas Corp.	U.S.A.
JVC Canada Inc.	Canada
JVC Professional Products Canada Inc.	Canada
JVCKENWOOD Latin America, S.A.	Panama
JVC KENWOOD do Brasil Comércio de Eletrônicos Ltda	Brazil
Kenwood U.S.A. Corp.	U.S.A.
Kenwood Electronics Canada Inc.	Canada

その他の主要海外関係会社

会社名	所在地
JVC Logistics Europe N.V.	Belgium
Beijing JVC AV Equipment Co., Ltd.	China
JVC Purchasing Center (H.K.), Ltd.	China
JVC Electronics Singapore Pte. Ltd.	Singapore
Zetron, Inc.	U.S.A.
AltaSens, Inc.	U.S.A.
Shinwa International Holdings Limited	China

国内ネットワーク

Network (Japan)

2012年12月1日現在

国内R&Dセンター・事業所

拠点名	所在地	主要研究開発品目
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市	ビデオカメラ、ディスプレイなど
久里浜技術センター	神奈川県横須賀市	ビデオカメラ、ディスプレイ、プロジェクターなど
八王子事業所	東京都八王子市	カーエレクトロニクス、ホームオーディオ
白山事業所	神奈川県横浜市	無線機器

国内主要生産拠点および生産会社

拠点および生産会社名	所在地	主要生産品目
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市	部品(光ピックアップ用)
横須賀事業所	神奈川県横須賀市	プロジェクター、D-ILAデバイス、業務用機器、教育用機器、情報機器
ビクタークリエイティブメディア(株)	神奈川県大和市	CD、DVD(パッケージソフト)
ビクターインテリア(株)	静岡県袋井市	インテリア家具
(株)山形ケンウッド	山形県鶴岡市	無線機器、ホームオーディオ
(株)長野ケンウッド	長野県伊那市	カーエレクトロニクス
(株)ケンウッド・デバイス	神奈川県横浜市	部品

その他の国内主要連結関係会社

関係会社名	所在地	事業内容
(株)J&Kオプティカルコンポーネント	神奈川県横浜市	部品(光ピックアップほか)の販売
J&Kビジネスソリューション(株)	神奈川県横浜市	音響・映像・通信関連の業務用機器の開発、製造、販売
ビクターアークス(株)	東京都港区	業務用音響・映像機器の販売
(株)ビデオテック	東京都渋谷区	映像の制作・編集・販売
ビクターエンタテインメント(株)	東京都渋谷区	音楽・映像ソフト等の企画・制作・販売
(株)テイチクエンタテインメント	東京都渋谷区	音楽・映像ソフト等の企画・制作・販売
(株)フライングドッグ	東京都渋谷区	アニメ音楽・映像等の企画・制作
JVCネットワークス(株)	東京都渋谷区	ネットワーク・配信、セールスプロモーションツールの企画・制作・運営
ビクターミュージックアーツ(株)	東京都渋谷区	音楽著作権管理、アーティストマネジメント
ビクターサービスエンジニアリング(株)	神奈川県横須賀市	電気・電子機器の修理
ビクターテクノプレーン(株)	神奈川県横須賀市	ソフトウェア開発および関連支援
(株)ケンウッド・ケネックス	東京都八王子市	音響機器、通信機器の販売等
(株)ケンウッド・ジオビット	東京都渋谷区	携帯電話機の販売代理業務、ソフトバンク専売ショップの運営等
(株)ケンウッド・ホームエレクトロニクス	神奈川県横浜市	音響・映像・通信機器の製造販売等
(株)ケンウッド・サービス	神奈川県横須賀市	修理・保全・物流
(株)ケンウッド デザイン	東京都目黒区	工業デザインの企画制作
(株)ケンウッド エンジニアリング	東京都八王子市	技術者派遣および技術関連受託等
J&Kパートナーズ(株)	東京都八王子市	福利厚生・総務・人事・経理業務等の受託

社名：	株式会社JVCケンウッド (英文：JVC KENWOOD Corporation)
事業内容：	カーエレクトロニクス事業、業務用システム事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、エンタテインメント事業等を営むこと、ならびにこれに相当する事業を営む会社の株式または持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理
代表者：	代表取締役社長 江口 祥一郎
設立：	2008年10月
資本金：	100億円
従業員数（'12/6末現在）：	13,270人（連結）
本社所在地：	〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地 電話番号：045-444-5500（代表）
上場取引所：	東京証券取引所市場第一部
証券コード：	6632
純資産（'12/3末現在）：	57,253百万円
総資産（'12/3末現在）：	241,650百万円
決算期：	3月末日
URL：	http://www.jvckenwood.co.jp/
主要国内事業所：	本社・横浜事業所、八王子事業所、白山事業所、横須賀事業所、久里浜技術センター
主要生産拠点：	国内：長野、山形、横須賀ほか ※海外生産比率9割 海外：マレーシア、インドネシア、タイ、中国（上海）ほか
ショールーム：	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル1F
主要株主（'12/3末現在）：	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）（6.9%） Morgan Stanley & Co. LLC（4.5%） 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）（3.8%）

JVC KENWOOD
creates excitement & peace of mind

株式会社 JVCケンウッド

〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3-12

本誌に関するお問い合わせ先
経営戦略部 戦略企画統括部 広報・IR担当
Tel:045-444-5232 Fax:045-444-5239
E-mail:prir@jvckenwood.com

